

「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」に関する意見聴取会  
における有識者の主な指摘事項

I 高橋 進 株式会社日本総合研究所チェアマン・エメリタス

- 1 新規施策「技能実習制度及び特定技能制度の見直し」に関して、世間的には技能実習制度の見直しに注目が集まっているが、今回の見直しの趣旨には、外国人労働者の受入れ拡大とその下での共生社会の実現も含まれる。法律の施行までには時間的猶予があるはずなので、施行までの期間に取り組むべき事項（運用の見直し等）を今から検討し、ロードマップ化していくことが重要である。技能実習の見直し等に係る有識者会議においても、細部についての様々な指摘がなされているところ、それらも踏まえ旧制度の課題の克服と、新制度の円滑な導入につなげてほしい。
- 2 新規施策「送還忌避者の縮減」に関して、工程表において毎年度同じ取組内容が記載されているが、これは、毎年度検証・修正を行い、より実行力のある取組にしていくという趣旨でよいか。
- 3 新規施策「高度外国人材子弟の教育環境の整備」に関して、なぜ取組の対象を高度外国人材の子弟に限定する必要があるのか少し違和感を抱いている。施策内容の詳細をみるに、高度外国人材の子弟に限るのではなく、「外国人材の教育環境の整備」といった内容で施策を打ち出してもよいのではないか。
- 4 施策番号 5（日本語教室空白地域解消推進事業による日本語学習機会の提供）について、空白地域解消に向けたアウトプット指標を設定し、アウトカム指標との関係を検証する必要があるのではないか。
- 5 施策番号 10（日本語教育の環境整備に関する検討）については、日本語教育の環境整備に関する包括的な取組項目であるところ、環境整備状況等について包括的なデータを示していただきたい。  
また、新規作成した工程表の内容については特段意見ないが、是非とも施策の達成度合いを測る K P I 指標を設定していただきたい。
- 6 施策番号 23（多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発）について、病院での受診など、多言語が必要な場面は様々あると思うが、必要性や重要性に応じて多言語翻訳の開発・導入を行うといった優先順位は定められているのか。  
本件については、是非とも精力的にソフトの開発と実装を進めていただきたいところ、開発の優先順位については全体調整が必要であるため、総務省だけでなく、総合調整機能を持つ出入国在留管理庁でも調整していただきたい。
- 7 施策番号 25（地域における消費生活相談体制の充実）について、現行の K P I 指標を一工夫できないか。

- 8 施策番号 47（外国人児童生徒等のキャリア支援）について、高校を卒業することの重要性は理解しているが、「高校へ入学すること」とK P I 指標で設定されている「日本語指導が必要な高校生等の中途退学率の改善」との関係がはっきりとしないので、入学と中途退学の改善の両方に係る施策が必要ではないか。
- 9 施策番号 64（介護保険制度に関する周知・広報）について、アウトプット指標で良いので、具体的なK P I 指標の設定をお願いしたい。
- 10 施策番号 68（外国人との共生に関する白書）について、共生社会実現に関する国民の意識を高めるためにも、何らかの形で「白書」の作成が必要なのではないかと感じている。
- 11 施策を実行するに当たっては、「実態把握」と「政策効果の検証」という観点から、データや統計の整備が必要である。データや統計整備に係る取組もロードマップに盛り込まれているが、是非とも統計等の整備にこれまで以上に力を入れていただきたい。

## II 田村 太郎 一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事

- 1 K P I 指標が非常に抽象的であり、アウトプット指標となっているものを改善していく必要があるところ、適切なK P I 指標を設定するためには、その上位のK P I 指標を設定し、もう少し大きめのグランドデザインを示す必要があるのではないか。

ロードマップは三つのビジョンと四つの重点事項で構成されているところ、ロードマップの計画期間である5年間での三つのビジョンごとのK P I 指標、若しくは、三つのビジョンと四つの重点事項を掛け合わせた12項目でのK P I 指標を設定するのが良いのではないか。三つのビジョンをそれぞれブレイクダウンしたK P I 指標を設定した上で、項目内の各施策のK P I 指標を考えると設定しやすくなると思う。

現在のロードマップでは、施策ごとにK P I 指標を設定しているため、どうしてもK P I 指標が抽象的なものになってしまっている。本来は、各施策を実行することによって、外国人住民の生活にどのような変化が生じるのかが判断できるK P I 指標（アウトカム指標）を設定する必要があるが、そのような指標を設定するには、やはり三つのビジョンをブレイクダウンしたK P I 指標を設定しないといけないのではないか。

- 2 現状が抽象的であると目標も抽象的になってしまうため、現状が統計でまとめられ、数値で把握できることが重要である。そのためにも、共生施策の実施状況を取りまとめた白書の作成が必要なのではないか。
- 3 施策番号 64（介護保険制度に関する周知・広報）について、本年1月の能

登半島地震に関する被災地支援に携わっているところ、現地のケアマネージャーや障害者の相談支援員の方々は、「これまで介護保険等の利用者に外国人は一人もいなかった。」、「外国人も介護保険等の対象なのですか。」というような発言をされていた。石川県にも日系人が多く居住する集住地域があり、日系ブラジル人も高齢化しているところ、本来であれば、介護保険の利用者の中に外国人住民もいてしかるべきであり、このような現状は課題であると感じている。

在留外国人向けの特別な施策をやってほしいという訳ではなく、住民として日本人と対等な扱いをしてほしい。在留外国人も地域で暮らし、日本人と同じように保険料を支払い納税しているにもかかわらず、施策が浸透していないのではないか。まずは、現状を確認し、日本人住民と近い形に持つていくためのK P I 指標を設定することが必要である。日本語教育や多言語環境の整備というのは外国人の方向けに特別に必要な取組であるが、もう少し俯瞰的にみれば、日本語を習得する機会がきちんと保証されること、多言語で情報を受けられることが保証されることによって日本人住民と対等な処遇が受けられる環境にもっていくという大きなグランドデザインが必要なのではないか。その中に、三つのビジョン及び四つの重点事項があり、施策ごとにK P I 指標が描かれていくという順番がまず必要なのではないか。

- 4 現在のK P I 指標では、アウトプット指標が目標として書かれているものが多く、目標が達成できたかどうか判然とせず、時間と予算があれば達成できるようになっている。アウトカム指標を設定し、施策を通して、どのような変化があったのかということを示す必要があるのではないか。
- 5 「外国人との共生社会を実現しよう」という国民の機運を高めていくことが優先順位が一番高いのではないか。ロードマップの施策の中に、技能実習制度の見直しなどの話が入っているのも理解できるが、ロードマップは外国人との共生社会の実現を目指して策定したものであるため、各取組内容のうち、外国人との共生社会の実現のために必要な事項をロードマップに盛り込むことが本来適切ではないか。
- 6 現在は、どの地域でも、日本人住民と外国人住民がつながっておらず、顔の見える関係が構築されていないように感じられる。今求められているのは、外国人との共生社会の実現が大切だという国民的な合意を取っていくことが必要ではないか。

### Ⅲ 林 玲子 国立社会保障・人口問題研究所副所長

- 1 アウトプット指標及びアウトカム指標の整理が必要であると考えている。施策内容の性質的にK P I 指標が数値になりにくいものについては、施策を

行ったかどうかだけでも記載すると進捗状況が分かりやすくなるのではない  
か。各施策の担当者が、K P I 指標としてどのようなものを設定するかを考  
えることにより、施策が進展していくのではないかと期待している。

- 2 K P I 指標が設定されているものの、K P I 達成状況一覧の各年の達成状  
況記入欄に何も数値が入っていないものがあるため、何らかの形で数値を入  
れていただきたい。
- 3 ロードマップは複数の軸で構成されているため、同じ施策が「再掲」として  
多く登場し、一見して分かりづらい。次期ロードマップの策定時に見直してい  
くとのことだが、現行のロードマップの取組を進める中で見えてきた問題点  
等も踏まえ、次期ロードマップのフレームワークをどうするか考えていく必  
要があると考えている。
- 4 意見聴取会で使用する資料は12月末時点で作成されているところ、K P I  
達成状況一覧の作成に当たっては、昨年同時期の数値が比較できるような  
記載にしていきたい。
- 5 施策番号4（外国人に対する総合的な支援をコーディネートする人材の育  
成・活躍等）など、「〇〇コーディネーター」という同じような名称をもったコ  
ーディネーターが地域に複数存在しているが、どのように連携しているのか。
- 6 施策番号5（日本語教室空白地域解消推進事業による日本語学習機会の提  
供）について、日本語教室空白地域の解消状況等は、地図上に市区町村別の達  
成状況を示すなど、見える化することはできないか。
- 7 施策番号9（来日前の海外日本語教育環境整備）等、日本語を学ぶための無  
料のウェブサイトが多く整備されているところ、このような取組は民間の業  
務に影響を及ぼさないのか。
- 8 施策番号16（地域における関係機関の連携・外国人支援者ネットワーク構  
築の推進）について、「受入環境調整担当官」の配置割合等が分かれば良いが、  
そのような対応は難しいという回答を得た。
- 9 施策番号18（マイナポータル等を活用した情報発信の検討等）について、  
K P I 達成状況一覧によると、マイナポータルでのリンク掲載を通じて、サイ  
トのアクセス数が急増したということであり、K P I 指標を数値化したこと  
によって、成果が見える化した良い例だと思う。

マイナポータルを通じてかなり効果が上がったとのことであるため、今回  
か次回のロードマップ見直しの際に、マイナポータルに関する取組を構造化  
したら良いのではないか。

- 10 施策番号34（外国人幼児）について、文部科学省が幼稚園を対象に外国人  
幼児等の実態調査を実施しており、対象の中には、幼稚園型認定こども園、幼  
保連携型認定こども園が含まれることも理解したが、保育園の子どもについ

ではどのように取り組むのか。

妊娠・出産に係る外国人に対しての支援が必要なのはもちろんであるが、保育園についてはどうするのか等といった情報を発信しなければいけないといったことが近年よくいわれるので、積極的に取り組んでいく必要があると考えている。また、現在の取組状況について教えてほしい。

- 11 施策番号 64（介護保険制度に関する周知・広報）については、介護保険料を外国人も支払う必要があることを多言語で発信していることを今回初めて知ったところ、介護については、今後、外国人も非常に重要な役割を果たしていくことになるので、引き続き積極的に取り組んでほしい。
- 12 施策番号 66（在留外国人の実態把握）について、「在留外国人に対する基礎調査」は、K P I 指標として使える調査結果が多くあるので、ロードマップのモニタリングのための重要なツールとして、今後、毎年調査を実施し、質問項目を増やすなどして、引き続き数値を取っていただきたい。
- 13 施策番号 68（外国人との共生に関する白書）について、「白書」でなくなったため「情報パンフレット」等とした方がよいのではないかと。
- 14 施策番号 69（人権啓発活動）について、ヘイトスピーチに関する記載を含ませてほしいと考えているところ、達成状況を数値で測れる指標があれば K P I 指標に盛り込んでいただきたい。「在留外国人に対する基礎調査」の中に、ヘイトスピーチに関連する質問項目があるため、これをアウトカム指標に設定することにより、各種取組を進めたことでどのような変化が生じたのかを検証できるようモニタリングしてほしい。
- 15 施策番号 74（政府統計等における調査項目の見直し）等に統計の施策が掲載されているところ、出入国在留管理庁のテーブルデータなどは使いやすく公表されており有り難い。また、年金等のように、既存の調査の中に国籍に関する質問項目を 1 つ盛り込むだけで様々な比較ができるようになるため、他の調査についても、是非検討をお願いしたい。
- 16 施策番号 88（外国人に関する共生施策の企画・立案に資するデータの提供の検討）の「地域経済分析システム（RE S A S）」の情報発信について、まだ結論が得られていないとのことだが、現在の状況はどうなっているのか。
- 17 施策番号 91 から 94 の特定技能に関する取組について、省庁ごとに様々な取組を行っているようであるが、省庁が連携するための会議は開催されているのか。
- 18 「在留外国人に対する基礎調査」結果によると、ロードマップの認知度が 7.7% と比較的高い数値になっていると考えているが、更に認知度が上がれば良いと思う。

IV 結城 恵 群馬大学大学教育・学生支援機構教授（兼担）情報学部・社会情報学研究科教授 群馬大学キャリアサポート室長

- 1 ビックデータとして存在する「在留外国人に対する基礎調査」を積極的に活用した方が良いのではないかと。KPI指標を通して我々が見たいのは経時的な変化であり、施策のプロセスでどのような変化が生じたのかを把握することでPDCAサイクルを回せるようになるので、それぞれの施策で基礎調査の調査結果に当てはめられるものがあれば、是非KPI指標に取り入れてほしい。

「つながるひろがる にほんごでのくらし」や「外国人在留支援センター（FRESC）」については、基礎調査結果によると認知度が非常に低いことが判明している。良い施策を行ったとしても、認知度が低いのであればあまり意味がないと思うので、重要な施策については、今後の基礎調査実施時に認知度に係る質問項目を盛り込み、効果検証を行うのがよいのではないかと。

- 2 ロードマップ全般について、評価の構造化を意識してKPI指標を設定してほしい。アウトプット指標やアウトカム指標がどのように結びついているのかを上手く図式化し、1枚もので上手く見えるようになると、国民にも分かりやすいものになると思う。

施策番号8（日本語教育に関する既存のICT教材の充実及びオンライン講座の実施検討）の工程表についても、線表を1本線とするのではなく、各年度でどのような取組を行い、次年度の取組にどのように結びつけていくのかというような構造化を検討すると良いのではないかと。

- 3 「在留外国人に対する基礎調査」も含め、既存のものを積極的に活用していくべきではないかと。
- 4 ロードマップができたことにより、関係省庁が連携できる場が構築されたと思うので、省庁間での連携を今後一層進めていただきたい。

例えば、厚生労働省所管の施策番号53（外国人の子どものキャリア形成支援）については、幼児期から高等教育段階までの一貫性・連続性のあるキャリア教育を行うというという取組であるが、これらの取組は、既に文部科学省において非常に丁寧な取り組みが進められており、キャリアサポートや教材作成も行っているところである。文部科学省と連携して取組を進めることで、厚生労働省の取組も一層活性化していくのではないかと。

また、経済産業省所管の施策番号54（相互理解の組織風土の構築等）については、業務に必要な多様な日本語レベルの明確化を行っていくとのことだが、留学生の就職促進のためにはビジネス日本語が非常に重要であることから、現在、文部科学省において、大学での成果をまとめているところであり、これらの知見をうまく組み合わせることで、より効果的に進めていけるのではないかと。

いかと感じている。

- 5 施策番号 37（外国人の子供の就学状況等の把握・就学促進等）について、外国人学校等の就学時の健康診断について、具体的なK P I 指標の設定は今のところ考えていないという話があったが、国費を使って取組を進めているため、当該取組にどのような意義や変化があったのかを、きちんとデータを取って示すとともに、その変化を追うことにより、子どもたちの健全な発達、学校生活へのスムーズな移行に結びつけることが重要なのではないかと。

また、現在、文部科学省において、外国人学校における保健衛生環境整備事業において様々なデータを取っているので連携をすればよいのではないかと。

就学時健康診断の周知については難しいと思うが、母国ではやっていないところもあるので、多言語翻訳も含めて頑張ってもらいたい。

## V 佐藤 郡衛 東京学芸大学名誉教授（欠席のため代読）

- 1 新規施策「技能実習制度及び特定技能制度の見直し」について、技能実習制度の形骸化が指摘されて久しいが、新規施策としてその見直しがなされることは歓迎すべきことである。その具体の施策は今後の課題だが、報告書によると「基礎的な技能検定と日本語試験の合格を条件」とするとあるが、その具体的内容をしっかり詰めてほしい。特に「日本語試験の合格の条件とは何か」について明確にしてほしい。
- 2 新規施策「送還忌避者の縮減」について、送還忌避者の目標年度までの指標を明確にすべきではないかと。
- 3 新規施策「高度外国人材子弟の教育環境の整備」について、最初の質問に対する回答として「日本語や日本文化を英語で教えるカリキュラムや、インターナショナルスクールと地域や学校との交流を促進するプログラムの開発等に取り組む」とあり、イメージはできた。さらに、この教育の対象（そもそも「高度外国人材」とはどのような人材か）、指導者、プログラム、教材開発などについてまだイメージできない部分がある。また、この施策を目標年度までにどのように整備するかについてさらに明確にしてほしい。
- 4 施策番号 2（外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業）について、つなひろの年間アクセス数をK P I 指標で 10%増加にしていることは了解できたが、どのような属性の人がアクセスしているのか属性ごとの分析をしてほしい。届きたい層にきちんと届いているかを検証することも必要である。
- 5 施策番号 4（外国人に対する総合的な支援をコーディネートする人材の育成・活躍等）について、「外国人支援コーディネーター」の役割について大いに期待したい。今後、「日本語教育コーディネーター」や「地域日本語教育コ

ーディネーター」、「多文化共生アドバイザー」などとどのように連携していくかも検討してほしい。

- 6 施策番号5（日本語教室空白地域解消推進事業による日本語学習機会の提供）について、日本語教室空白地域解消推進事業は一定の成果を挙げていると評価できる。ただし、「在留外国人に対する基礎調査」では、日本語教育に関して外国人が日本語教育へのアクセスの問題を挙げている。「今後、どうすれば外国人にとっての日本語学習機会へのアクセスに関する課題が解決するかといった観点から検討」を行うという回答があったが、是非そうした視点から検討を進めてほしい。
- 7 施策番号6（生活オリエンテーションの推進）について、生活オリエンテーションの動画作成は必要な施策であることは了解できる。K P I 指標として累積視聴 150 万回が設定されているが、要はこの動画が外国人の生活オリエンテーションとしてどの程度効果的か、つまり外国人が日本社会の理解につながったかどうかをさらに検証してほしい。その上で、動画をどのように提供すれば効果的かについて地域日本語教室などでの実践を踏まえて検証してほしい。
- 8 施策番号7（生活オリエンテーションに係る地方財政措置の周知）について、「更なる周知の検討・実施」が年度ごとに並んでいるが年度ごとの達成目標が必要ではないか。
- 9 施策番号10（日本語教育の環境整備に関する検討）について、K P I 指標としても日本語能力を「会話」「読む」の2つの技能に焦点化している点は妥当だが、具体の達成目標の設定が必要ではないか。
- 10 施策番号21（外国人向けの相談体制等の強化）について、「受入環境調整担当官」の役割は大きい。昨年度よりも意見交換会、相談員としての派遣も増加しており、実施状況は進んでいると評価できる。「受入環境調整担当官」の増員について期待したい。
- 11 施策番号26（相談体制の整備・充実）について、K P I 指標が「解決状況」とあるがこれは妥当か、何を持って解決とするか、その基準設定が難しいのではないか」という質問に対して、「在留外国人に対する基礎調査における質問項目「公的機関の相談窓口相談した外国人の困りごとの解決状況」の数値の改善」をK P I 指標として設定するという回答があった。これは納得できるが、数値目標と同時に、質的な分析も検討してほしい。
- 12 施策番号53（外国人の子どものキャリア形成支援）について、外国人の子どもの定住化に伴い、キャリア支援は不可欠な施策である。この施策は厚生労働省と文部科学省が一体になって進めるべき課題であり、この施策の充実を期待したい。

- 13 施策番号 59（留学生の就職等の支援）について、留学生への奨学金枠数について「配分される奨学金枠の総数については、各年度の予算の範囲内で決定されることから、引き続き予算確保に努めて参ります」という回答があったところ、予算確保を是非期待したい。
- 14 昨年度よりも、アウトプット指標が明確になっていると感じた。ただ、アウトプット指標が曖昧なものについては年度評価が難しい項目もある。K P I 指標をより具体的に設定できるようにしていただきたい。

以上